

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		国民健康保険税課税事務					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 基本事業	4 24 88	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 行財政改革の推進 自主財源の確保	所属部 市民部 所属課 税務課 所属班 市税班	課長名 中山 輝一郎 担当者名 奈須 昌美 (内線) 1124				
予算科目	会計 国保	款 1 項 2 目 1	事業連番 10392	法令 根拠	地方税法、合志市国民健康保険税条例		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	国民健康保険加入世帯主に対し、地方税法、合志市国民健康保険税条例に基づき国民健康保険税を課税する事務である。 昭和36年の国民健康保険法施行による。医療制度の改正に伴い保険制度が複雑化している。また、加入者に離職者・低所得者が増加しており、加入世帯の収入状況は悪化している。景気の急激な悪化により無収入の状況での加入者が増加するものと思われる。
【業務の流れ】	当初課税処理、納税通知書発送、督促状の発送、月例処理、随時更正処理、還付処理、特別徴収処理
【主な予算費目】	需用費【消耗品費、印刷製本費（封筒印刷等）】、役務費（切手代）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、税率改正による負担増について、出来る限りの抑制についての意見が寄せられる。納税義務者から税額の高さについての苦情、また、前年所得課税のため課税時においては収入が激減しているケースが多くあり納付困難な状況にあるという相談が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア:調定額 イ:	(単位) 千円 システム改修委託料の増
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国民健康保険納稅義務者	(単位) 世帯 ア:国民健康保険加入世帯数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正課税	(単位) 件 ア:課税誤りにより更正した件数 イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 課税誤りゼロを目標に目標値0に設定した。	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア:千円 イ:	1,241,018	1,246,190	1,281,000	1,189,812	1,281,000	1,281,000	1,281,000	1,281,000	1,281,000	
	ア:世帯 イ:	7,101	7,350	7,200	7,365	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	ア:件 イ:	1	0	0	13	0	0	0	0	0	
② 対象指標 ③ 成果指標	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	4,363	3,748	4,879	3,649	6,495	5,080	5,080	5,080	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	5	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,200	2,300	2,300	2,230	2,300	2,300	2,300	2,300	
	(B)人件費計	千円	8,800	9,154	9,154	9,187	9,476	9,476	9,476	9,476	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,163	12,902	14,033	12,836	15,971	14,556	14,556	14,556	
	(期間限定複数年度のみ記載)										

事務事業名	国民健康保険税課税事務	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した 13件の課税更正を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 課税誤りが無いように努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 資格取得・喪失ともに届出に基づき適正課税に努める。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒【理由】 市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小限のコストで事務処理しており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 年金からの特別徴収の開始、口座振替選択制の開始、後期高齢者医療制度に伴う特例措置の対応など事務量は増加する一方であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国民健康保険加入者に対して、条例に定める税率により課税している。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 世帯の所得(個人情報)により事務事業を行っており、他への移行は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

課税更正が生じたが、資格取得・喪失ともに届出に基づき適正課税に努める。

効率性については、最小限のコストで事務処理を行っており、削減余地はない。また、人件費においては制度内容が変わった際に事務量が増加しており最少人数で対応しているためこれ以上の削減はできない。

公平性については条例に定める税率により公平な課税を行っており、事業内容から職員での対応が必要なため、他への移行は困難であり、行政の役割分担は適正である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策